

特 許 協 力 条 約

PCT

特許性に関する国際予備報告 (特許協力条約第二章)

(法第12条、法施行規則第56条)
[PCT36条及びPCT規則70]

REC'D 28 OCT 2004

WIPO

PCT

出願人又は代理人 の書類記号 PC-9015.	今後の手続きについては、様式PCT/IPEA/416を参照すること。		
国際出願番号 PCT/JP03/15427	国際出願日 (日.月.年) 02.12.2003	優先日 (日.月.年) 02.12.2002	
国際特許分類 (IPC) Int. Cl ⁷ G03F7/40, H01L21/027			
出願人 (氏名又は名称) 東京応化工業株式会社			

- この報告書は、PCT35条に基づきこの国際予備審査機関で作成された国際予備審査報告である。
法施行規則第57条 (PCT36条) の規定に従い送付する。
- この国際予備審査報告は、この表紙を含めて全部で 6 ページからなる。
- この報告には次の附属物件も添付されている。
 - ☐ 附属書類は全部で _____ ページである。
 - ☐ 補正されて、この報告の基礎とされた及び/又はこの国際予備審査機関が認めた訂正を含む明細書、請求の範囲及び/又は図面の用紙 (PCT規則70.16及び実施細則第607号参照)
 - ☐ 第I欄4.及び補充欄に示したように、出願時における国際出願の開示の範囲を超えた補正を含むものとこの国際予備審査機関が認定した差替え用紙
 - ☐ 電子媒体は全部で _____ (電子媒体の種類、数を示す)。
配列表に関する補充欄に示すように、コンピュータ読み取り可能な形式による配列表又は配列表に関連するテーブルを含む。 (実施細則第802号参照)

4. この国際予備審査報告は、次の内容を含む。

- ☒ 第I欄 国際予備審査報告の基礎
- ☐ 第II欄 優先権
- ☐ 第III欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての国際予備審査報告の不作成
- ☐ 第IV欄 発明の単一性の欠如
- ☒ 第V欄 PCT35条(2)に規定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、それを裏付けるための文献及び説明
- ☒ 第VI欄 ある種の引用文献
- ☐ 第VII欄 国際出願の不備
- ☒ 第VIII欄 国際出願に対する意見

国際予備審査の請求書を受理した日 27.05.2004	国際予備審査報告を作成した日 06.10.2004		
名称及びあて先 日本国特許庁 (IPEA/JP) 郵便番号100-8915 東京都千代田区霞が関三丁目4番3号	特許庁審査官 (権限のある職員) 伊藤 裕美	2H	3209
		電話番号 03-3581-1101 内線 3229	

様式PCT/IPEA/409 (表紙) (2004年1月)

第I欄 報告の基礎

1. この国際予備審査報告は、下記に示す場合を除くほか、国際出願の言語を基礎とした。

☐ この報告は、_____ 語による翻訳文を基礎とした。

それは、次の目的で提出された翻訳文の言語である。

- ☐ PCT規則12.3及び23.1(b)にいう国際調査
☐ PCT規則12.4にいう国際公開
☐ PCT規則55.2又は55.3にいう国際予備審査

2. この報告は下記の出願書類を基礎とした。(法第6条(PCT14条)の規定に基づく命令に応答するために提出された差替え用紙は、この報告において「出願時」とし、この報告に添付していない。)

☒ 出願時の国際出願書類

☐ 明細書

第 _____ ページ、出願時に提出されたもの
 第 _____ ページ*、 _____ 付けで国際予備審査機関が受理したもの
 第 _____ ページ*、 _____ 付けで国際予備審査機関が受理したもの

☐ 請求の範囲

第 _____ 項、出願時に提出されたもの
 第 _____ 項*、PCT19条の規定に基づき補正されたもの
 第 _____ 項*、 _____ 付けで国際予備審査機関が受理したもの
 第 _____ 項*、 _____ 付けで国際予備審査機関が受理したもの

☐ 図面

第 _____ ページ/図、出願時に提出されたもの
 第 _____ ページ/図*、 _____ 付けで国際予備審査機関が受理したもの
 第 _____ ページ/図*、 _____ 付けで国際予備審査機関が受理したもの

☐ 配列表又は関連するテーブル

配列表に関する補充欄を参照すること。

3. ☐ 補正により、下記の書類が削除された。

☐ 明細書 第 _____ ページ
☐ 請求の範囲 第 _____ 項
☐ 図面 第 _____ ページ/図
☐ 配列表(具体的に記載すること) _____
☐ 配列表に関連するテーブル(具体的に記載すること) _____

4. ☐ この報告は、補充欄に示したように、この報告に添付されかつ以下に示した補正が出願時における開示の範囲を超えてされたものと認められるので、その補正がされなかったものとして作成した。(PCT規則70.2(c))

☐ 明細書 第 _____ ページ
☐ 請求の範囲 第 _____ 項
☐ 図面 第 _____ ページ/図
☐ 配列表(具体的に記載すること) _____
☐ 配列表に関連するテーブル(具体的に記載すること) _____

* 4. に該当する場合、その用紙に“superseded”と記入されることがある。

第V欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての法第12条(PCT35条(2))に定める見解、それを裏付ける文献及び説明

1. 見解

新規性(N)	請求の範囲	1-8	有 無
	請求の範囲	9, 10	
進歩性(IS)	請求の範囲		有 無
	請求の範囲	1-10	
産業上の利用可能性(IA)	請求の範囲	1-10	有 無
	請求の範囲		

2. 文献及び説明(PCT規則70.7)

- 文献1: JP 5-315241 A (株式会社ソルテック)
1993. 11. 26, 【請求項1】, 【0022】~【0028】
文献2: JP 2002-299223 A (松下電器産業株式会社)
2002. 10. 11, 【0014】, 【0028】~【0044】
文献3: JP 2000-338674 A (富士写真フイルム株式会社)
2000. 12. 08, 【請求項1】, 【0131】~【0134】
文献4: JP 9-82629 A (株式会社ソルテック)
1997. 03. 28, 【請求項1】, 【0019】
文献5: JP 7-226358 A (株式会社日立製作所)
1995. 08. 22, 【特許請求の範囲】

請求の範囲1, 6-8に係る発明は、文献1と文献2, 3とにより進歩性を有しない。文献1には、レジストパターン現像時のリンス工程でリンス液の置換液を臨界状態にして乾燥させるレジストパターン形成方法が記載されている。そして、文献2, 3にはアルカリ可溶性単位の含有量が20モル%未満であり、かつ酸解離性溶解抑制基を有し、酸の作用によりアルカリ可溶性が増大する樹脂成分(A)と、露光により酸を発生する酸発生剤成分(B)と、(A)と(B)成分を溶解する有機溶剤(C)とを含むポジ型レジスト組成物が記載されている。文献1に記載されたレジストパターン形成方法において、文献2, 3により教示されたポジ型レジスト組成物を用いることは、当業者にとって容易である。

請求の範囲2, 4, 5に係る発明は、文献1と文献2, 3と文献4, 5とにより進歩性を有しない。文献4, 5にはアルカリ現像後、水リンスを行い、リンス後、フッ素系不活性液体で置換する発明が記載されている。文献1に記載されたレジストパターン形成方法において、文献4, 5により教示された発明を採用することは、当業者にとって容易である。

第VI欄 ある種の引用文献

1. ある種の公表された文書 (PCT規則70.10)

出願番号 特許番号	公知日 (日. 月. 年)	出願日 (日. 月. 年)	優先日 (有効な優先権の主張) (日. 月. 年)
JP 2003-243352 A [E, X]	29. 08. 2003	23. 04. 2002	10. 12. 2001
JP 2003-142368 A [E, X]	16. 05. 2003	31. 10. 2001	
JP 2003-337406 A [E, X]	28. 11. 2003	22. 05. 2002	
JP 2003-92240 A [E, X]	28. 03. 2003	18. 09. 2001	

2. 書面による開示以外の開示 (PCT規則70.9)

書面による開示以外の開示の種類	書面による開示以外の開示の日付 (日. 月. 年)	書面による開示以外の開示に言及している 書面の日付 (日. 月. 年)
-----------------	------------------------------	--

第Ⅷ欄 国際出願に対する意見

請求の範囲、明細書及び図面の明瞭性又は請求の範囲の明細書による十分な裏付についての意見を次に示す。

PCT第5条の意味において明細書に開示されているのは、アルカリ現像した後、水リンスを行い、しかる後に基板上に存在する液体を第1のフッ素系不活性液体で置換した後、さらに該基板上の液体を界面活性剤を含有する第2のフッ素系不活性液体で置換し、次いで前記置換液を、臨界乾燥用液体で置換した後、該臨界乾燥用液体を臨界状態を経て乾燥させる乾燥工程を行うレジストパターン形成方法のみである。したがって、請求の範囲1-10は、PCT第6条の意味での明細書の開示による裏付けを欠くものと認められる。

補充欄

いずれかの欄の大きさが足りない場合

第 V 欄の続き

請求の範囲 3 に係る発明は、文献 1 と文献 2、3 と文献 4 とにより進歩性を有しない。文献 4 には、界面活性剤を添加したリンス液を用いることが記載されている。文献 1 に記載された発明において、文献 4 により教示された発明を採用することは、当業者にとって容易である。

請求の範囲 9、10 に係る発明は、文献 2 により新規性を有しない。文献 2 には、厚さ $0.4\ \mu\text{m}$ 、ライン幅 $0.11\ \mu\text{m}$ 又は $0.10\ \mu\text{m}$ であるアスペクト比の高いレジストパターンが記載されている。請求の範囲 9、10 に係る発明と文献 2 に記載された発明とは、レジストパターンとしては同一である。